

総理演説は何故、未来への関心を高めたのか？

—その2—

橋 本 武

(一般財団法人日本開発構想研究所 研究主幹)

はじめに

政策はすべて、現在よりも良き状態を未来において構築するという構造を持つ。政策は本来的に未来志向的である。このため、政策主体がどのような未来観を持っているかということがきわめて重要になる。

ところで、総理大臣の国会演説において未来への言及が現在への言及を継続的に上回るようになったのは1990年代以後のことである。これは近年の総理演説が持つ顕著な特徴である。ここで総理演説とは、総理大臣個人ではなく、中枢的な政策主体の集合的意思と考えれば、「総理演説は何故未来への関心を高めたのか」という問を解明すれば、政策主体の未来観を間接的ながら推測することができるだろう。

そう考えて、「総理演説は何故、未来への関心を高めたのか」という問をめぐってあれこれ考えている。今回は、この問に答えるための素材づくりとして、問をやや変えて、「総理演説における未来の言説のうち、近年になって増えたのは、どのようなタイプの言説か」という問に計量テキスト分析という方法で取り組んだ。(http://www.ued.or.jp/media/34/20141123-141123__mirai_gensetu4.pdf)

その結果、近年になって増えたのは、①政策的には税財政と社会保障に関する言説、②安心と不安という心理的な単語を含む言説、③世代というコーホータ的な単語を含む言説、という結論を得た。

今回は、本来の問に戻って、前回のような計量的方法ではなく思弁的な方法で取り組む。

政策的使用における変化

ここから本題に入る。

総理演説において未来がどのような場面で使われるかを考えてみると、次の 2 種類の使用に分けることができる。第 1 は政策課題やその解決方策との関連での使用、第 2 はそれ以外の使用、例えば政治姿勢や意気込みとの関連での使用や完全な修辞上の使用である。第 1 の使用を政策的使用、第 2 の使用を一般的使用ということにする。この 2 つの使用で近年どのような変化が起こったのだろうか。

まず、考えやすい政策的使用から検討する。検討の出発点は次の問である。総理演説において政策課題が未来と深く関連していると認識されるようになったのか。この問いに対してはイエスと答えていいだろう。社会保障、財政再建、地球環境といった近年の重要政策課題において未来が強く意識されていることは間違いないと思われるからである。これら 3 課題に共通する特徴は、「現在における良き選択が未来から見た良き選択にはならない」という認識が広く共有されていることである。一例として地球環境問題を取り上げると、現在のことを考えれば石油等を無制限に使用することが良き選択であるが、未来から見るとその選択は地球温暖化を加速するために良き選択とはならないのである。これはあまり認識されていないが、やはり近年の重要政策課題である人口減少問題もこの特徴を持つと考えられる。何故なら、低い出生率は、現在における良き選択の結果と考えられるからである。

しかし、こうした特徴を持つ政策は、近年になった始めて出現したのではない。例えば、高度成長期に典型的に見られた、成長の果実を今は消費せず投資に回して未来における更なる果実を期待するという政策選択も、当時の経済政策に係る課題が「現在における良き選択が未来から見た良き選択にはならない」という特徴を持つという認識があってこそ行われたものと考えられる。

それでは、人口減少を加えた近年の 4 課題と高度成長期の経済政策課題には、どのような違いがあるのだろうか。第 1 の違いは、高度成長期の経済政策課題においては仮に現在の選択を誤っても未来の危機を招来することがないものと認識されていたのに対して、近年の 4 課題においては現在の選択を誤ると未来の危機を招来する可能性が極めて高いと認識されていることである。近年の 4 課題に共通するのは、現在の自己の選択が未来の危機を招来する可能性があるという認識である。危機の原因が自己に帰責されるという点で、ルーマンの危険とリスクの区分にしたがえば、これは正にリスクとして認識されていることになる。これに対して、高度成長期の経済政策課題は、リスクではなかったのである。

第 2 の違いは、現在の主体（負担者）と未来の主体（受益者）の一致性にある。おそらく、高度成長期の経済政策課題においては、負担者と受益者の一致性が近年の 4 課題よりも高かったものと思われる。つまり、現在の消費を犠牲しても、それは未来の自己により大きな効用をもたらすと考えられていたのではないだろうか。これが、近年の 4 課題においては多くの場合、負担者と受益者が一致せず、現在の負担は、自己の未来というよりも、

自己の後世代という他者の効用を高めると考えられている。

このように考えると、近年の4課題に固有の特徴とは、それがリスク問題と認識されており、かつ多くの場合、負担者と受益者が一致せず、現在の自己はマイナスを担うだけであると認識されていることであると言えよう。

功利的に考えると、このような政策は決して優先順位の上位に来るようなものではないはずである。それなのに何故、総理演説においては現在よりも未来が選好されるのか。それは、①現在にはマイナスを負担するだけの余裕がある、②現在にとってのプラスの選択が未来にとってのマイナスをもたらすことは確実である、③未来のマイナスは破局的である、という3点に対する信憑が高まったからであろう。

しかし、いくら総理大臣をはじめとする中核的な政策主体の信憑が高まっても、未来の危機は、現在の危機に比して観念的・価値依存的であり、訴求力に欠ける。この種の政策課題の優先順位を上げるためには、上記3点、特に未来が関係するために不確実なことの多い②及び③の信憑を高める意識的な努力が必要になる。それは必然的に、未来への言及が増えることを意味する。加えて、総理大臣をはじめとする中核的政策主体が、少なくとも国民が上記3点に対して未だ疑義を持っていると考えている場合には、彼らの未来への言及はより多くなることだろう。

以上、政策的使用においては、リスク型課題の増加、負担者と受益者の不一致という近年の2つの変化が総理演説における未来への言及を増加させたものと考えられる。

それでは2つの変化は何故起こったのか。疑問はさらに続くが、この小論ではそこまでは扱わず、今後の検討課題としたい。

一般的使用における変化

次に一般的使用について検討する。

総理演説に限らず一般的に、過去、現在、未来のうち最も関心を持たれるのは現在であるといっていいただろう。人間が最も関心を持つのは、「今、ここ、自己」であるからだ。したがって、未来への言及が増えるということは、現在に集中して関心が時間的に拡大したことを意味する。関心の拡大とは言い換えれば、自己の言動をより幅広い文脈の中で考えるようになったということであるから、そこではおそらく、自己の言動に対する自省的な態度の深まりが並行的に進んでいたものと考えられる。これは、社会学的に言えばギデンズのいう再帰性である。しかし、再帰性はかなり幅広い概念なので、本稿では検討内容に即し、また日本語として馴染みのある自省化という概念を使うことにする。

関心の拡大は、時間に限定されるものではなく、空間や主体に関しても発現したと考

の方が自然である。総理演説について考えれば、関心の空間的拡大からは、日本を世界、地球、宇宙等の中で認識するという変化が、主体的拡大からは、社会的弱者やマイノリティへの認識の高まりがそれぞれ予想されるが、このような変化は近年になるにしたがって確かに顕著になっているものと思われる。

ここで、関心の時間的拡大は、未来だけではなく過去についても発現するはずだが、総理演説においては未来に対してだけ発現したのは何故であろう。おそらく、総理演説が政策と強く関係していることが理由の一つになるだろう。つまり、政策はすべて、現在よりも良き状態を未来において構築するという構造を持つので過去に比べて遥かに未来志向であり、このことは総理演説にも当てはまる。このため、総理演説における関心の時間的拡大は、未来に偏して発現したものと考えられる。

それでは、自省化の進行で、一般的使用のどこまでを説明できるのだろうか。未来を使用する必然性が弱いように思われる修辭的使用における未来の増加についても、自省化で説明できるのだろうか。そこで、未来の修辭的使用が増加するためにはどのような条件が必要かを考えてみると少なくとも、未来への言及は言及した者のプラス評価につながる、具体的には有能さの証になるということが信じられていることが必要であろう。この場合の有能さとは総理演説を媒介して現れる有能さであるから、それは幅広い視野、長期的な視野を持つことを内包しているはずである。これは、自省化の進行と親和性が高いであろう。

以上、一般的使用においては、自省化の進行という近年の変化によって総理演説における未来への言及の増加の相当部分を説明できそうである。

かなり荒っぽいですが、ここまでの検討で、総理演説における未来への言及が増加した原因としては、①リスク型課題の増加、②受益者と負担者の不一致、③自省化の進行という3つが仮説的に考えられた。

3つの原因の特徴

ここで3つの原因について考察し、それぞれの特徴を抽出する。

3つの原因は、政策との関係の強弱で2分できる。①リスク型課題の増加、②受益者と負担者の不一致の2者は政策との関係が強く、③自省化の進行は弱い。③は、①及び②よりも当てはまる範囲が広い。①及び②は政策的要因、③は社会的要因ということができよう。総理演説における未来への関心の増大は、社会的要因の変化という基礎の上に、政策的要因の変化がさらに加わって発現したものと考えられる。

また、①と②はともに政策的要因であるが、両者には①が価値中立的なのに対して、②

が価値依存的であるという違いがある。以下、この点を説明する。②の受益者と負担者の不一致には、時制の対立と社会集団の対立という 2 つの対立が内包されている。何故なら、受益者と負担者の不一致とは、現在を支持する集団と未来を支持する集団が対立関係にあるということだからである。ここで重要なのは、政策主体は、現在と未来の対立関係に対して中立的な位置取りをするのではなく、未来支持の有力なプレーヤーとして対立関係に積極的に参入していることである。むしろ、現在と未来の対立関係自体を顕在化させた張本人といってもいいだろう。未来はもともと権力的で価値依存的なものであるが、近年の未来は、このように極めて権力的で価値依存的になっているのである。未来が権力的に優越することで相対的に、現在=現在に依拠する集団は劣後することになる。近年の現在は、未来によっていわば抑圧されているとも言えよう。

以上の結果をまとめたものが表 1 である。

表 1 未来への関心が高まった原因と特徴

具体的原因	原因の特徴	
リスク型課題の増加	政策的	価値中立的
受益者と負担者の不一致 ⇨現在と未来の対立		価値依存的
自省化の進行	社会的	

総理演説に出現した現象

それでは、仮説的に設定したこれら 3 変化が実際に生じたことを実証する現象が総理演説の中に見られるのだろうか。そのためには、演説内容等の詳細な検討が不可欠であるが、ここではあくまでも予備的なものとして前回の結果を踏まえて簡単に検討してみよう。

第 1 の変化は、リスク型課題の増加である。これについては、直接的には前述したような社会保障、財政再建、地球環境、人口減少というリスク型課題が近年見られる。また、不安や安心といった心理的単語の出現率が増えてきたということ（未来の心理化）からも、間接的ではあるがリスク型課題が増加したことを推測できる。

ここで、やや補足的な検討をしておく。リスク型課題は、非リスク型課題よりも未来との親和性が高いものと考えられるが、リスク型課題であるということだけで、総理演説における未来言及が自動的に増えるわけではない。未来言説が増加するためには前述したように、現在のプラスと未来のマイナスとの因果関係、未来のマイナスの破局性の 2 つに対する高い信憑が必要であろう。社会保障と財政再建が地球環境と人口減少よりも未来との

関連性強度が大きいのは、この2つの要因に対する信憑が高いこともあるように思われる。

なお、リスク型課題には、①既存政策課題が新たにリスク化したもの、②新たな発生したリスク型課題の2種類がある。抜本的に新しい政策課題というものは、そうそう生まれるものではないから、我々はいずれかと言えば、①のタイプの政策課題に注意すべきであり、また、どのような条件化で既存の政策課題がリスク化するのかを検討すべきであろう。

第2の変化は受益者と負担者の不一致であるが、前回の検討結果で見られた世代の増加＝コーホートの優越がこれを間接的ながら示唆する現象と思われる。また、総理大臣の価値が未来に依拠していることは、現在に対する未来の優越が間接的ながら示唆する現象と思われるが、より直接的実証するには演説内容の具体的な精査が必要だろう。

第3の変化は自省化の進行であるが、未来に対する関心の増大がこれを示唆する現象であると考えられる。また、上記した世代の増加＝コーホートの優越は、負担者と受益者の不一致とともに、自省化の進行を間接的ながら示唆する現象のようにも見える。自省化が進行しているなら、空間や主体における関心の拡大が見られるはずだが、これらについては総理演説の内容を具体的に精査すればいいだろう。

なお、本稿の検討対象期間である1955年以後に限れば、政策主体が自己の言動に自省的になった最初の契機は、1970年代前半のオイルショックの発生や高度経済成長の終焉であるように思われる。日本が世界という網の目の中に緊密に組み込まれているという自覚、我々の社会が資源・エネルギーや空間的な制約性の下に構築されているという自覚は、この時に顕在化したものと思われるからである。

総理演説から離れるが、国土計画において「国土の継承」という考え方、すなわち「現世代は、過去の世代から国土を受け継いでおり、これをより良い状態にして未来の世代に受け渡していく責務がある」という考え方が現れるのは1978年に策定された第3次全国総合開発計画が始めてであり、その後の国土計画はすべてこの考え方を引き継いでいる。このことは、オイルショックの発生や高度経済成長の終焉が自省化を促したという仮説を支持するものと考えられる。

以上の結果を表1に追加したものが表2である。なお、原因の特徴は類型と言い換えた。

表2 未来への関心が高まった原因と総理演説に出現した現象

原因の類型	具体的原因	総理演説に出現した現象
価値中立的政策要因	リスク型課題の増加	リスク型課題の増加 未来の心理化
価値依存的政策要因	受益者と負担者の不一致 ⇨現在と未来の対立	コーホートの優越 現在に対する未来の優越
社会的要因	自省化の進行	未来への言及の増大 コーホートの優越

おわりに

今回は「総理演説は何故、未来への関心を高めたのか」という問について検討した。その結果、政策的要因としてはリスク型課題の増加、受益者と負担者の不一致、社会的要因としては自省化の進行という合計 3 つの要因が仮説的に考えられた。正確に言えば、仮説の前段階に過ぎないが。

3 要因からはそれぞれ、リスク、コーホート、再帰性という概念を抽出することができるから、以上の結果は、未来とリスク、コーホート、再帰性という 3 つの概念の関係を解明するという方向に一般化させることが可能かもしれない。ここでの味噌は、先行研究とは違ってコーホートという概念を新たに加えたことである。コーホートという概念を加えることでこれまでとは違う説明が可能になるのだろうか。

次の課題としては当面、①3 要因の近年の未来言に対する説明力を明らかにすること、②その結果を踏まえて、未来と 3 要因の関係を再考すること、③さらに 3 要因の相互関係を検討することの 3 つが考えられる。

なお、本稿のような関心は、学問分野で言えば、社会学との関係が深い。そこで最後に、主に N. ルーマンに依拠して未来とリスクに係る知見をごく簡単にまとめると次のようになるだろう。近代の特質である不確定性【contingency】の増大が準拠点を過去から未来に移行させ、こうした不確定な中で行わざるを得ない意思決定がリスクを発生させる。

また、ルーマンは、リスクを、安全／リスクという対概念で捉えるのではなく、帰責先が自己か他者かで危険（他者への帰責）／リスク（自己への帰責）という対概念で捉えるべきであると主張している。これは、リスクを客観的実在物としてではなく、社会的構成物として捉えることである。本稿は、この立場を採用している。

本稿は筆者の個人的見解です。